



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和元年12月6日

「資金調達及び最低賃金引き上げの影響に関する調査」結果概要

【お問合せ先】大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室（松村・西田）
TEL：06-6944-6304

調査概要

- 調査目的 : 年末・年度末に向けての会員企業の資金調達に関する実態や最低賃金引き上げの影響を把握し、政府への要望など事業の基礎資料とするため。
- 調査期間 : 令和元年11月13日（水）～11月27日（水）
- 調査対象 : 大阪商工会議所会員の中小企業 2,114社
- 調査方法 : 調査票の発送、回収ともファクシミリ
- 有効回答数 : 220社（有効回答率 10.4%）

調査結果のポイント

【自社の資金繰りについて】

（1）金融機関からの借り入れ状況：7割弱の企業が十分借り入れられている

- 「現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている」が7割弱（68.2%）。
他方、資金需要があるにも関わらず借り入れ不足の企業は、1割超（10.9%）。

（2）3カ月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目的：6割強が「目途がつく」

- 6割強（62.9%）の企業が「目途はついている」または「つく見込み」と回答。
他方、「目途はついておらず、つく見込みもない」は3割台半ば（34.3%）。

（3）借り入れしている（借り入れの必要がある）資金の用途：「運転資金」（84.9%）が最多

（4）資金需要の背景にある経営環境の変化：「コストアップ」が半数強（53.0%）で最多

【金融機関の貸出態度について】

（1）昨年度末（2019年3月末）と現時点との比較：「ほぼ変化なし」が6割強（62.1%）

（2）2020年3月末時点と現時点との比較予想：「ほぼ変化なし」が6割台後半（66.1%）

【最低賃金引き上げの影響等について】

（1）ここ数年の最低賃金の大幅な引き上げに伴う、経営への影響：「悪影響がある」が半数超

- 「悪影響がある」が半数超（50.9%）。「ほとんど影響はない」が4割台半ば（44.1%）。

（2）悪影響に対し、取った（取る予定の）対策：「人件費以外の管理コスト等の削減」が最多

- 「人件費以外の管理コスト等の削減」が5割台半ば（56.3%）で最多。

（3）最低賃金引き上げの悪影響緩和のため、政府に望む政策：

「社会保険料の使用者負担分の軽減」「企業の税負担の軽減」がそれぞれ半数以上

- 「社会保険料（年金、医療、介護、雇用保険など）の使用者負担分の軽減」（54.1%）、
「企業の税負担の軽減（法人実効税率の引き下げ）」（50.9%）が上位。

調査結果

1 自社の資金繰りについて

1-1. 金融機関からの借入れ状況

【表1-1/単数回答】

～7割弱の企業が十分借入れられている

- 金融機関からの借入れ状況について、「現時点で借入れが必要な資金は、十分借入れられている」が7割弱（68.2%）。資金調達環境は昨年度に比べ改善（昨年度調査：61.9%）。
- 資金需要があるにも関わらず借入れ不足の企業は、1割超（10.9%）（「現時点で資金を借入れているが、十分な額ではない」（7.7%）と「現時点で借入れの必要があるにも関わらず、まったく借入れられていない」（3.2%）の合計）。

1-2. 3カ月以内に必要な資金を金融機関から借入れる目途

【表1-2/単数回答】

～6割強が「目途がつく」。「目途がつく見込みなし」は3割台半ば

- 「現在借入れ不足」または「3カ月以内に資金需要がある」と回答した企業（35社）に対し、3カ月以内に必要な資金を金融機関から借入れる目途について尋ねたところ、6割強（62.9%）の企業が「目途はついている」または「つく見込み」と回答（目途はついている：31.4%、目途はまだついていないが、つく見込みである：31.4%）。
- 一方、「目途はついておらず、つく見込みもない」と回答した企業は3割台半ば（34.3%）。とりわけ資本金1千万円以下の企業では、「目途はついておらず、つく見込みもない」が5割台半ば（55.6%）。

<「目途はついておらず、つく見込みもない」と回答した企業の声>

- ・当社は航空機で空から写真を撮影する航空写真測量を行っている。天候が悪いと写真を撮影できないが、今年は長雨や台風があり、業務が滞った。また、技術者が人手不足で減少しているため、失注が発生している。対応として、事務所の家賃節約（借りる部屋数を減らす）など、経費削減を行っている。（測量業、資本金1千万円以下）
- ・個別理由により、一部フランチャイジーからの入金滞り、本部からの持ち出しで賄っている。また人手不足により、地方のFC店のオープン時期が10月から翌年1月に後ろ倒しになった。上記の理由に加え、経費の支払いが先、売上が後のビジネスであるため、資金のやり繰りが大変で、借入れる目途がつく見込みもない。そのため、社長の報酬を削って資金を捻出する。（菓子販売（直営・FC）、資本金1千万円以下）
- ・工場内で使用するフォークリフトの購入や、鉄板を接合する機械の更新のため、設備資金などが必要。しかし、消費税引き上げや人件費上昇、中国からの輸入部品の仕入価格上昇など、コストアップが痛手である。茨城県にある工場では、人手不足により工員が集まらない。対策として、交通費削減（出張する人数を2人から1人に減らすなど）など、細かな経費削減を行っている。（車両製造・販売、資本金1千万円以下）

1-3. 借入れ目途がつかない場合の対応予定

【表1-3/単数回答】

～「経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する」が最多

- 借入れの「目途はついておらず、つく見込みもない」企業（12社）に対し、その対応策を尋ねたところ、「経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する」（58.3%）が最多。

1-4. 借り入れている（借り入れの必要がある）資金の使途

【表1-4／複数回答】

～「運転資金」が8割台半ばで最多

- 「運転資金」が8割台半ば（84.9%）で最多。
- 以下、「設備資金（生産力・販売力拡大投資）」（27.0%）、「賞与資金（従業員へのボーナス）」（17.3%）が続く。

<企業の声（借り入れている（借り入れの必要がある）資金の使途）>

- ・現時点で借入資金は十分な額ではないが、用途はついている。資金の使途は、売上増に伴い、中国本土から技術者を採用する予定であり、その採用コストのほか、サーバーや社内PCなどへの設備投資も行う予定。（情報処理システム企画・開発・販売、資本金1千万円以下）
- ・台湾やシンガポールに販売拠点を開設したため、人材採用などが必要で、その資金需要が発生。（電気機械器具卸、資本金1千万円超5千万円以下）
- ・物流施設において自動化設備の投資を実験的に行う。実験で費用対効果が高ければ、本格的に設備資金を調達し投資を行う。（衣服卸、資本金5千万円超3億円以下）
- ・縫製業界はかなり厳しく、その影響で刺繍業界も厳しい。そのため、今年度と来年度は、生産効率向上を目標にしており、設備更新（老朽化したミシンの入れ替え）に資金需要が発生。（刺繍業、資本金1千万円超5千万円以下）
- ・仕事が増えているため、業務用のコンピュータ（専用機）への設備投資を行う。（臨床検査業務、資本金1千万円以下）
- ・事業承継のため、自社株買取資金が必要で、資金需要が発生。（化粧品原材料製造、資本金1千万円以下）

1-5. 資金需要の背景にある経営環境の変化

【表1-5／3項目以内、複数回答】

～「コストアップ」が半数強

- 資金需要の背景にある経営環境の変化について、「コストアップ（人件費、物流費、仕入価格、原材料費などの上昇）」が半数強（53.0%）で最多。
- 以下、「自社製品・商品・サービスの国内での需要増」（28.1%）、「設備や研究開発、販路開拓など前向きな投資の必要性」（24.9%）が続く。

<コストアップを挙げる企業の声>

- ・食品添加物の原料は、中国で製造されるものが増えているが、中国での環境規制に対応できず、製造を取りやめる工場もある。また、環境規制に対応するには、工場での設備投資が必要。その設備投資分が原料費に反映されており、コストアップ要因となっている。（食品添加物卸、資本金1千万円以下）
- ・同一労働同一賃金に今後対応が必要で、コストアップ要因になる。（建設コンサルタント業、資本金1千万円超5千万円以下）

2 金融機関の貸出態度について

2-1. 現時点での金融機関の貸出態度について、昨年度末（2019年3月末）との比較

【表2-1／単数回答】

～「ほぼ変化なし」が6割強

- 現時点での金融機関の貸出態度について、昨年度末（2019年3月末）と比べ「ほぼ変化なし」が6割強（62.1%）。昨年度調査とほぼ同様（昨年度：62.4%）。
- 他方、「厳しくなった」が1割台半ば（14.4%：「大幅に厳しくなった」（3.4%）と「少し厳しくなった」（10.9%）の合計）。とりわけ資本金1千万円以下の企業では、「厳しくなった」が3割弱（28.8%）。

2-2. 2020年3月末時点での金融機関の貸出態度について、現時点との比較予想

【表2-2/単数回答】

～「ほぼ変化なし」が6割台後半

- 2020年3月末時点での金融機関の貸出態度について、現時点との比較予想を尋ねたところ、「ほぼ変化なし」が6割台後半（66.1%）。昨年度調査とほぼ同様（昨年度：69.7%）。
- 他方、「厳しくなる」が2割超（20.7%：「大幅に厳しくなる」（3.4%）と「少し厳しくなる」（17.2%）の合計）。とりわけ資本金1千万円以下の企業では、「厳しくなる」が3割台半ば（36.5%）。

3 最低賃金引き上げの影響等について

3-1. ここ数年の最低賃金の大幅な引き上げに伴う、経営への影響について

【表3-1/単数回答】

～「悪影響がある」が半数超。「ほとんど影響はない」も4割台半ば

- ここ数年の最低賃金の大幅な引き上げに伴う、経営への影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が半数超（50.9%：「大きな悪影響がある」（16.4%）と「やや悪影響がある」（34.5%）の合計）。
- 他方、「ほとんど影響はない」が4割台半ば（44.1%）。

（参考）最低賃金の推移（大阪府、時給）

858円（2015年）⇒ 883円（2016年）⇒ 909円（2017年）
⇒ 936円（2018年）⇒ 964円（2019年）

<「悪影響がある」企業の声>

- ・印刷業界はジリ貧である。最低賃金など人件費が上昇する一方、販売価格は値上げできないため、利益が圧迫されている。対策として、照明をLEDに交換するなど経費削減や、ソーラーパネルを設置して売電するなどしている。（印刷物加工業、資本金1千万円以下）
- ・ここ毎年の最低賃金の大幅な引き上げに伴い、固定費である人件費が上昇し、経営を苦しめている。社会保険料負担も重い。また、燃料費など他の経費も上昇している。他方、顧客に値上げを要請しても門前払いであり、運賃収入は増えない。対策として、事務所で使うパソコンなど、設備投資を抑制している。（自動車運送業、資本金1千万円以下）
- ・当社はパート社員が多く、最低賃金引き上げは悪影響がある。対策として、シーツの洗濯仕上げを効率化する機械を導入する。（リネンサプライ・クリーニング、資本金1千万円超5千万円以下）
- ・最低賃金が大幅に引き上がる前に入社したパート社員は、数年かけて現在の最低賃金水準まで昇給してきているのに対し、最近入社したパート社員は、当然、入社時点で現在の最低賃金水準の賃金をもらえる。そのため、以前から在籍していたパート社員に不満がたまり、中には退職する社員もいる。（ねじ製品卸、資本金1千万円以下）

<「ほとんど影響はない」企業の声>

- ・パート社員の最低賃金は引き上げているが、在籍しているパート社員は2名と少ないため、人件費上昇の経営への影響はほとんどない。（印刷業、資本金1千万円超5千万円以下）
- ・パート社員はIT関係の専門職のみであり、以前から現在の最低賃金水準は越えていたため、最低賃金引き上げの影響は特にない。（情報処理業、資本金1千万円以下）

3-2. 最低賃金引き上げの悪影響に対し、取った（取る予定の）対策について

【表3-2／複数回答】

～「人件費以外の管理コスト等の削減」が最多

- 設問3-1で「最低賃金引き上げにより悪影響がある」と回答した企業を対象に、その悪影響に対して取った（取る予定の）対策について尋ねたところ、「人件費以外の管理コスト等の削減」が5割台半ば（56.3%）で最多。
- 以下、「売上拡大による利益の確保」（35.7%）、「正社員の人件費の抑制（新規採用や給与の抑制）」（26.8%）、「人件費上昇分の価格転嫁」（21.4%）が続く。

3-3. 最低賃金引き上げの悪影響緩和のため、政府に望む政策

【表3-3／3項目以内、複数回答】

～「社会保険料の使用者負担分の軽減」「企業の税負担の軽減」がそれぞれ半数以上

- 最低賃金引き上げの悪影響緩和のため、政府に望む政策を尋ねたところ、半数以上の企業が、「社会保険料（年金、医療、介護、雇用保険など）の使用者負担分の軽減」（54.1%）、「企業の税負担の軽減（法人実効税率の引き下げ）」（50.9%）を挙げる。
- 以下、「経済成長による需要喚起策」（35.9%）、「賃上げ支援策（助成金の拡充・税制優遇など）」（26.4%）が続く。

以上

<添付資料>

資料1：「資金調達及び最低賃金引き上げの影響に関する調査」結果集計表（今回調査）

資料2：「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表（昨年度調査）

資料1

「資金調達及び最低賃金引き上げの影響に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間：令和元年11月13日(水)～11月27日(水)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,114社
- 有効回答数：220社
- 有効回答率：10.4%

《回答企業の属性》

【資本金】

1千万円以下	34.1%	(75)
1千万円超～5千万円以下	49.5%	(109)
5千万円超～3億円以下	16.4%	(36)

【業種】

製造業	35.0%	(77)
非製造業	65.0%	(143)

《調査結果》

表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	68.2% (150)	50.7% (38)	72.5% (79)	91.7% (33)	72.7% (56)	65.7% (94)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	7.7% (17)	9.3% (7)	8.3% (9)	2.8% (1)	5.2% (4)	9.1% (13)
③ 現時点で借り入れの必要があるにも関わらず、まったく借り入れられていない	3.2% (7)	9.3% (7)	- (-)	- (-)	5.2% (4)	2.1% (3)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3カ月以内には借り入れる必要がある	5.0% (11)	5.3% (4)	6.4% (7)	- (-)	2.6% (2)	6.3% (9)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	15.5% (34)	24.0% (18)	12.8% (14)	5.6% (2)	13.0% (10)	16.8% (24)
無回答	0.5% (1)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	1.3% (1)	- (-)
合計	100.0% (220)	100.0% (75)	100.0% (109)	100.0% (36)	100.0% (77)	100.0% (143)

表1-2 3カ月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目的（単数回答）

※表1-1で②、③、④の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 用途はついている	31.4% (11)	27.8% (5)	37.5% (6)	- (-)	10.0% (1)	40.0% (10)
② 用途はまだついていないが、つく見込みである	31.4% (11)	16.7% (3)	43.8% (7)	100.0% (1)	60.0% (6)	20.0% (5)
③ 用途はついておらず、つく見込みもない	34.3% (12)	55.6% (10)	12.5% (2)	- (-)	30.0% (3)	36.0% (9)
無回答	2.9% (1)	- (-)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	4.0% (1)
合計	100.0% (35)	100.0% (18)	100.0% (16)	100.0% (1)	100.0% (10)	100.0% (25)

表1-3 借り入れ目的がついていない場合の対応予定（単数回答）

※表1-2で③の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現在取引がない金融機関に借り入れを相談する	8.3% (1)	10.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	11.1% (1)
② 経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	58.3% (7)	60.0% (6)	50.0% (1)	- (-)	66.7% (2)	55.6% (5)
③ 廃業を検討する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
④ その他	33.3% (4)	30.0% (3)	50.0% (1)	- (-)	33.3% (1)	33.3% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (12)	100.0% (10)	100.0% (2)	- (-)	100.0% (3)	100.0% (9)

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の用途 (複数回答)

※表1-1で①~④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 運転資金	84.9% (157)	87.5% (49)	83.2% (79)	85.3% (29)	86.4% (57)	84.0% (100)
② 年末・年度末の決済資金	4.3% (8)	7.1% (4)	4.2% (4)	- (-)	6.1% (4)	3.4% (4)
③ 賞与資金(従業員へのボーナス)	17.3% (32)	12.5% (7)	17.9% (17)	23.5% (8)	22.7% (15)	14.3% (17)
④ 納税資金	11.4% (21)	16.1% (9)	9.5% (9)	8.8% (3)	9.1% (6)	12.6% (15)
⑤ つなぎ資金	7.0% (13)	14.3% (8)	4.2% (4)	2.9% (1)	7.6% (5)	6.7% (8)
⑥ 研究開発資金	3.2% (6)	1.8% (1)	4.2% (4)	2.9% (1)	6.1% (4)	1.7% (2)
⑦ 設備資金(生産力・販売力拡大投資)	27.0% (50)	21.4% (12)	27.4% (26)	35.3% (12)	37.9% (25)	21.0% (25)
⑧ 設備資金(合理化投資)	10.8% (20)	5.4% (3)	14.7% (14)	8.8% (3)	7.6% (5)	12.6% (15)
⑨ その他	5.9% (11)	7.1% (4)	5.3% (5)	5.9% (2)	7.6% (5)	5.0% (6)
無回答	0.5% (1)	- (-)	- (-)	2.9% (1)	- (-)	0.8% (1)
合 計	- (185)	- (56)	- (95)	- (34)	- (66)	- (119)

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化 (3項目以内、複数回答)

※表1-1で①~④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 自社製品・商品・サービスの国内での需要増	28.1% (52)	26.8% (15)	24.2% (23)	41.2% (14)	25.8% (17)	29.4% (35)
② 自社製品・商品・サービスの海外での需要増	3.2% (6)	- (-)	2.1% (2)	11.8% (4)	7.6% (5)	0.8% (1)
③ 設備や研究開発、販路開拓など前向きな投資の必要性	24.9% (46)	23.2% (13)	20.0% (19)	41.2% (14)	27.3% (18)	23.5% (28)
④ 政府による減税・補助金など各種支援策の導入	0.5% (1)	1.8% (1)	- (-)	- (-)	1.5% (1)	- (-)
⑤ 自社製品・商品・サービスの国内外での需要減	9.2% (17)	12.5% (7)	8.4% (8)	5.9% (2)	9.1% (6)	9.2% (11)
⑥ 国内市場の縮小・個人消費の低迷	17.8% (33)	14.3% (8)	22.1% (21)	11.8% (4)	16.7% (11)	18.5% (22)
⑦ コストアップ(人件費、物流費、仕入価格、原材料費などの上昇)	53.0% (98)	60.7% (34)	53.7% (51)	38.2% (13)	56.1% (37)	51.3% (61)
⑧ 海外経済の不透明感の高まり(中国経済減速、米中貿易摩擦など)	7.0% (13)	7.1% (4)	6.3% (6)	8.8% (3)	3.0% (2)	9.2% (11)
⑨ 国内外での競争激化	7.6% (14)	7.1% (4)	9.5% (9)	2.9% (1)	10.6% (7)	5.9% (7)
⑩ 消費税率の引き上げ(需要減退や価格転嫁への備え、納税資金の確保など)	11.9% (22)	17.9% (10)	11.6% (11)	2.9% (1)	7.6% (5)	14.3% (17)
⑪ 防災・減災対策の必要性の高まり	2.2% (4)	- (-)	4.2% (4)	- (-)	6.1% (4)	- (-)
⑫ 人手不足による受注見送り、事業見直し	11.4% (21)	17.9% (10)	9.5% (9)	5.9% (2)	6.1% (4)	14.3% (17)
⑬ その他	2.2% (4)	5.4% (3)	- (-)	2.9% (1)	4.5% (3)	0.8% (1)
⑭ 経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	10.3% (19)	7.1% (4)	11.6% (11)	11.8% (4)	15.2% (10)	7.6% (9)
無回答	1.6% (3)	3.6% (2)	1.1% (1)	- (-)	1.5% (1)	1.7% (2)
合 計	- (185)	- (56)	- (95)	- (34)	- (66)	- (119)

表2. 金融機関の貸出態度について

※表1-1で①、②、③(資金需要あり)の回答企業を対象

表2-1 現時点での金融機関の貸出態度について、昨年度末(2019年3月末)との比較 (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなった	3.4% (6)	11.5% (6)	- (-)	- (-)	3.1% (2)	3.6% (4)
② 少し厳しくなった	10.9% (19)	17.3% (9)	9.1% (8)	5.9% (2)	9.4% (6)	11.8% (13)
③ ほぼ変化なし	62.1% (108)	50.0% (26)	68.2% (60)	64.7% (22)	65.6% (42)	60.0% (66)
④ 少し好転した	8.0% (14)	11.5% (6)	5.7% (5)	8.8% (3)	9.4% (6)	7.3% (8)
⑤ 大幅に好転した	4.0% (7)	1.9% (1)	3.4% (3)	8.8% (3)	4.7% (3)	3.6% (4)
⑥ 昨年度末(2019年3月末)時点では借り入れ希望が なかった	4.0% (7)	- (-)	6.8% (6)	2.9% (1)	- (-)	6.4% (7)
無回答	7.5% (13)	7.7% (4)	6.8% (6)	8.8% (3)	7.8% (5)	7.3% (8)
合 計	100.0% (174)	100.0% (52)	100.0% (88)	100.0% (34)	100.0% (64)	100.0% (110)

表2-2 2020年3月末時点での金融機関の貸出態度について、現時点との比較予想 (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなる	3.4% (6)	9.6% (5)	1.1% (1)	- (-)	4.7% (3)	2.7% (3)
② 少し厳しくなる	17.2% (30)	26.9% (14)	15.9% (14)	5.9% (2)	15.6% (10)	18.2% (20)
③ ほぼ変化なし	66.1% (115)	46.2% (24)	73.9% (65)	76.5% (26)	65.6% (42)	66.4% (73)
④ 少し好転する	2.3% (4)	1.9% (1)	- (-)	8.8% (3)	3.1% (2)	1.8% (2)
⑤ 大幅に好転する	0.6% (1)	1.9% (1)	- (-)	- (-)	1.6% (1)	- (-)
無回答	10.3% (18)	13.5% (7)	9.1% (8)	8.8% (3)	9.4% (6)	10.9% (12)
合 計	100.0% (174)	100.0% (52)	100.0% (88)	100.0% (34)	100.0% (64)	100.0% (110)

表3. 最低賃金引き上げの影響等について

表3-1 ここ数年の最低賃金の大幅な引き上げに伴う、経営への影響について (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大きな悪影響がある	16.4% (36)	24.0% (18)	13.8% (15)	8.3% (3)	18.2% (14)	15.4% (22)
② やや悪影響がある	34.5% (76)	33.3% (25)	36.7% (40)	30.6% (11)	40.3% (31)	31.5% (45)
③ ほとんど影響はない	44.1% (97)	38.7% (29)	45.9% (50)	50.0% (18)	36.4% (28)	48.3% (69)
④ 良い影響がある	1.4% (3)	1.3% (1)	0.9% (1)	2.8% (1)	1.3% (1)	1.4% (2)
⑤ わからない	2.3% (5)	- (-)	2.8% (3)	5.6% (2)	3.9% (3)	1.4% (2)
無回答	1.4% (3)	2.7% (2)	- (-)	2.8% (1)	- (-)	2.1% (3)
合 計	100.0% (220)	100.0% (75)	100.0% (109)	100.0% (36)	100.0% (77)	100.0% (143)

表3-2 最低賃金引き上げの悪影響に対し、取った(取る予定の)対策について(複数回答)
 ※表3-1で①、②(最低賃金引き上げにより悪影響がある)の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 正社員の人件費の抑制(新規採用や給与の抑制)	26.8% (30)	39.5% (17)	21.8% (12)	7.1% (1)	26.7% (12)	26.9% (18)
② 人件費以外の管理コスト等の削減	56.3% (63)	53.5% (23)	61.8% (34)	42.9% (6)	51.1% (23)	59.7% (40)
③ 国内での事業活動(生産・サービス)の縮小	1.8% (2)	4.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	3.0% (2)
④ 設備投資の抑制	14.3% (16)	25.6% (11)	9.1% (5)	- (-)	17.8% (8)	11.9% (8)
⑤ 研究開発投資の抑制	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ 売上拡大による利益の確保	35.7% (40)	27.9% (12)	40.0% (22)	42.9% (6)	24.4% (11)	43.3% (29)
⑦ 設備投資等による生産性の向上	16.1% (18)	9.3% (4)	20.0% (11)	21.4% (3)	24.4% (11)	10.4% (7)
⑧ 外国人材の活用	9.8% (11)	11.6% (5)	9.1% (5)	7.1% (1)	11.1% (5)	9.0% (6)
⑨ 海外進出・移転の拡大	0.9% (1)	- (-)	- (-)	7.1% (1)	- (-)	1.5% (1)
⑩ 人件費上昇分の価格転嫁	21.4% (24)	20.9% (9)	23.6% (13)	14.3% (2)	28.9% (13)	16.4% (11)
⑪ 外注の活用・増加	6.3% (7)	7.0% (3)	5.5% (3)	7.1% (1)	6.7% (3)	6.0% (4)
⑫ その他	3.6% (4)	7.0% (3)	- (-)	7.1% (1)	2.2% (1)	4.5% (3)
⑬ 特に対策は取らない	4.5% (5)	2.3% (1)	5.5% (3)	7.1% (1)	4.4% (2)	4.5% (3)
無回答	2.7% (3)	- (-)	3.6% (2)	7.1% (1)	- (-)	4.5% (3)
合 計	- (112)	- (43)	- (55)	- (14)	- (45)	- (67)

表3-3 最低賃金引き上げの悪影響緩和のため、政府に望む政策(3項目以内、複数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 経済成長による需要喚起策	35.9% (79)	26.7% (20)	39.4% (43)	44.4% (16)	32.5% (25)	37.8% (54)
② 人材投資(社員教育・研修受講など)への支援策	18.6% (41)	20.0% (15)	14.7% (16)	27.8% (10)	22.1% (17)	16.8% (24)
③ 生産性向上のための設備投資・IT導入支援策	21.4% (47)	18.7% (14)	22.9% (25)	22.2% (8)	28.6% (22)	17.5% (25)
④ 企業の税負担の軽減(法人実効税率の引き下げ)	50.9% (112)	42.7% (32)	56.0% (61)	52.8% (19)	46.8% (36)	53.1% (76)
⑤ 社会保険料(年金、医療、介護、雇用保険など)の 使用者負担分の軽減	54.1% (119)	58.7% (44)	56.9% (62)	36.1% (13)	48.1% (37)	57.3% (82)
⑥ 下請取引の適正化・価格転嫁対策	6.4% (14)	9.3% (7)	3.7% (4)	8.3% (3)	6.5% (5)	6.3% (9)
⑦ 賃上げ支援策(助成金の拡充・税制優遇など)	26.4% (58)	28.0% (21)	25.7% (28)	25.0% (9)	15.6% (12)	32.2% (46)
⑧ 資金繰り支援	12.3% (27)	16.0% (12)	11.9% (13)	5.6% (2)	14.3% (11)	11.2% (16)
⑨ 成長分野への参入支援策	3.6% (8)	5.3% (4)	1.8% (2)	5.6% (2)	6.5% (5)	2.1% (3)
⑩ 外国人材の活用支援策	5.9% (13)	5.3% (4)	6.4% (7)	5.6% (2)	6.5% (5)	5.6% (8)
⑪ 専門家相談の充実	1.4% (3)	2.7% (2)	0.9% (1)	- (-)	3.9% (3)	- (-)
⑫ その他	1.4% (3)	1.3% (1)	1.8% (2)	- (-)	- (-)	2.1% (3)
⑬ 政府に望む政策は特にない	3.6% (8)	6.7% (5)	2.8% (3)	- (-)	3.9% (3)	3.5% (5)
無回答	1.4% (3)	1.3% (1)	- (-)	5.6% (2)	- (-)	2.1% (3)
合 計	- (220)	- (75)	- (109)	- (36)	- (77)	- (143)

平成30年12月5日

「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間：平成30年11月8日(木)～11月26日(月)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,789社
- 有効回答数：307社
- 有効回答率：11.0%

《回答企業の属性》

【資本金】

1千万円以下	37.5%	(115)
1千万円超～5千万円以下	50.2%	(154)
5千万円超～3億円以下	12.4%	(38)

【業種】

製造業	33.2%	(102)
非製造業	66.8%	(205)

《調査結果》

表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	61.9% (190)	53.0% (61)	64.3% (99)	78.9% (30)	65.7% (67)	60.0% (123)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	11.1% (34)	15.7% (18)	10.4% (16)	- (-)	9.8% (10)	11.7% (24)
③ 現時点で借り入れの必要があるにも関わらず、まったく借り入れられていない	3.3% (10)	4.3% (5)	2.6% (4)	2.6% (1)	3.9% (4)	2.9% (6)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3か月以内には借り入れる必要がある	4.2% (13)	7.0% (8)	3.2% (5)	- (-)	4.9% (5)	3.9% (8)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	18.6% (57)	19.1% (22)	18.8% (29)	15.8% (6)	14.7% (15)	20.5% (42)
無回答	1.0% (3)	0.9% (1)	0.6% (1)	2.6% (1)	1.0% (1)	1.0% (2)
合計	100.0% (307)	100.0% (115)	100.0% (154)	100.0% (38)	100.0% (102)	100.0% (205)

表1-2 3か月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目的（単数回答）

※表1-1で②、③、④の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 用途はついている	22.8% (13)	25.8% (8)	20.0% (5)	- (-)	21.1% (4)	23.7% (9)
② 用途はまだついていないが、つく見込みである	40.4% (23)	32.3% (10)	52.0% (13)	- (-)	42.1% (8)	39.5% (15)
③ 用途はついておらず、つく見込みもない	36.8% (21)	41.9% (13)	28.0% (7)	100.0% (1)	36.8% (7)	36.8% (14)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (57)	100.0% (31)	100.0% (25)	100.0% (1)	100.0% (19)	100.0% (38)

表1-3 借入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）

※表1-2で③の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現在取引がない金融機関に借入れを相談する	33.3% (7)	23.1% (3)	57.1% (4)	- (-)	28.6% (2)	35.7% (5)
② 経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	47.6% (10)	53.8% (7)	28.6% (2)	100.0% (1)	42.9% (3)	50.0% (7)
③ 廃業を検討する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
④ その他	19.0% (4)	23.1% (3)	14.3% (1)	- (-)	28.6% (2)	14.3% (2)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (21)	100.0% (13)	100.0% (7)	100.0% (1)	100.0% (7)	100.0% (14)

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の用途（複数回答）

※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 運転資金	82.6% (204)	80.4% (74)	81.5% (101)	93.5% (29)	77.9% (67)	85.1% (137)
② 年末・年度末の決済資金	8.9% (22)	12.0% (11)	8.9% (11)	- (-)	10.5% (9)	8.1% (13)
③ 賞与資金(従業員へのボーナス)	10.9% (27)	12.0% (11)	10.5% (13)	9.7% (3)	14.0% (12)	9.3% (15)
④ 納税資金	10.5% (26)	15.2% (14)	8.1% (10)	6.5% (2)	7.0% (6)	12.4% (20)
⑤ 設備資金	30.0% (74)	26.1% (24)	29.8% (37)	41.9% (13)	38.4% (33)	25.5% (41)
⑥ 研究開発資金	2.4% (6)	2.2% (2)	2.4% (3)	3.2% (1)	2.3% (2)	2.5% (4)
⑦ 新しい市場・販路の開拓資金	3.6% (9)	1.1% (1)	6.5% (8)	- (-)	3.5% (3)	3.7% (6)
⑧ その他	6.9% (17)	7.6% (7)	6.5% (8)	6.5% (2)	4.7% (4)	8.1% (13)
無回答	1.2% (3)	1.1% (1)	1.6% (2)	- (-)	2.3% (2)	0.6% (1)
合 計	- (247)	- (92)	- (124)	- (31)	- (86)	- (161)

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）

※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 景気回復や訪日外国人増加による自社製品・商品・サービスなどの国内での需要増	10.9% (27)	5.4% (5)	12.1% (15)	22.6% (7)	8.1% (7)	12.4% (20)
② 堅調な海外経済による自社製品・商品・サービスなどの海外での需要増	4.0% (10)	2.2% (2)	4.0% (5)	9.7% (3)	7.0% (6)	2.5% (4)
③ 設備や研究開発、販路開拓など前向きな投資の必要性	32.4% (80)	32.6% (30)	30.6% (38)	38.7% (12)	38.4% (33)	29.2% (47)
④ 政府による減税・補助金など各種支援策の導入	5.3% (13)	7.6% (7)	4.0% (5)	3.2% (1)	8.1% (7)	3.7% (6)
⑤ 相次いだ災害からの復興・復旧の必要性	4.0% (10)	7.6% (7)	1.6% (2)	3.2% (1)	4.7% (4)	3.7% (6)
⑥ 人手不足の影響(人件費上昇、受注見送り、事業見直し等)	32.0% (79)	41.3% (38)	27.4% (34)	22.6% (7)	33.7% (29)	31.1% (50)
⑦ 燃料、原材料高	22.7% (56)	20.7% (19)	24.2% (30)	22.6% (7)	27.9% (24)	19.9% (32)
⑧ 物流コストの上昇	15.4% (38)	21.7% (20)	11.3% (14)	12.9% (4)	8.1% (7)	19.3% (31)
⑨ 2019年10月の消費増税への対応の必要性	4.9% (12)	7.6% (7)	3.2% (4)	3.2% (1)	4.7% (4)	5.0% (8)
⑩ 海外経済の不透明感(貿易摩擦の激化、中国経済減速等)	1.6% (4)	- (-)	2.4% (3)	3.2% (1)	- (-)	2.5% (4)
⑪ 個人消費の低迷・国内市場の縮小	13.8% (34)	15.2% (14)	14.5% (18)	6.5% (2)	12.8% (11)	14.3% (23)
⑫ 国内外での競争激化	12.1% (30)	10.9% (10)	11.3% (14)	19.4% (6)	11.6% (10)	12.4% (20)
⑬ 取引先の海外移転	0.8% (2)	- (-)	1.6% (2)	- (-)	- (-)	1.2% (2)
⑭ その他	4.5% (11)	5.4% (5)	4.0% (5)	3.2% (1)	2.3% (2)	5.6% (9)
⑮ 経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	17.4% (43)	12.0% (11)	18.5% (23)	29.0% (9)	19.8% (17)	16.1% (26)
無回答	2.4% (6)	1.1% (1)	4.0% (5)	- (-)	2.3% (2)	2.5% (4)
合 計	- (247)	- (92)	- (124)	- (31)	- (86)	- (161)

表2. 金融機関の貸出態度について

※表1-1で①、②、③の回答企業を対象

表2-1 現時点での金融機関の貸出態度について、昨年度末(2018年3月末)との比較（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなった	5.1% (12)	10.7% (9)	2.5% (3)	- (-)	2.5% (2)	6.5% (10)
② 少し厳しくなった	9.4% (22)	8.3% (7)	12.6% (15)	- (-)	8.6% (7)	9.8% (15)
③ ほぼ変化なし	62.4% (146)	58.3% (49)	59.7% (71)	83.9% (26)	66.7% (54)	60.1% (92)
④ 少し好転した	7.3% (17)	4.8% (4)	9.2% (11)	6.5% (2)	4.9% (4)	8.5% (13)
⑤ 大幅に好転した	5.1% (12)	8.3% (7)	3.4% (4)	3.2% (1)	6.2% (5)	4.6% (7)
⑥ 昨年度末(2018年3月末)時点では借り入れ希望がなかった	6.4% (15)	7.1% (6)	6.7% (8)	3.2% (1)	7.4% (6)	5.9% (9)
無回答	4.3% (10)	2.4% (2)	5.9% (7)	3.2% (1)	3.7% (3)	4.6% (7)
合 計	100.0% (234)	100.0% (84)	100.0% (119)	100.0% (31)	100.0% (81)	100.0% (153)

表2-2 2019年3月末時点での金融機関の貸出態度について、現時点との比較予想（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなる	5.1% (12)	9.5% (8)	3.4% (4)	- (-)	2.5% (2)	6.5% (10)
② 少し厳しくなる	11.1% (26)	14.3% (12)	10.9% (13)	3.2% (1)	12.3% (10)	10.5% (16)
③ ほぼ変化なし	69.7% (163)	64.3% (54)	68.9% (82)	87.1% (27)	70.4% (57)	69.3% (106)
④ 少し好転する	4.3% (10)	2.4% (2)	6.7% (8)	- (-)	4.9% (4)	3.9% (6)
⑤ 大幅に好転する	1.7% (4)	2.4% (2)	0.8% (1)	3.2% (1)	2.5% (2)	1.3% (2)
無回答	8.1% (19)	7.1% (6)	9.2% (11)	6.5% (2)	7.4% (6)	8.5% (13)
合計	100.0% (234)	100.0% (84)	100.0% (119)	100.0% (31)	100.0% (81)	100.0% (153)

表3. 2019年10月の消費増税に伴う資金需要について

表3-1 2019年10月の消費増税に伴う、資金需要の予想（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 資金需要は増加する	26.4% (81)	36.5% (42)	20.1% (31)	21.1% (8)	27.5% (28)	25.9% (53)
② 資金需要は変わらない	55.0% (169)	43.5% (50)	61.7% (95)	63.2% (24)	50.0% (51)	57.6% (118)
③ 資金需要は減少する	1.3% (4)	1.7% (2)	1.3% (2)	- (-)	2.9% (3)	0.5% (1)
④ わからない	16.9% (52)	18.3% (21)	16.2% (25)	15.8% (6)	18.6% (19)	16.1% (33)
無回答	0.3% (1)	- (-)	0.6% (1)	- (-)	1.0% (1)	- (-)
合計	100.0% (307)	100.0% (115)	100.0% (154)	100.0% (38)	100.0% (102)	100.0% (205)

表3-2 資金需要の具体的な中身（複数回答）

※表3-1で「①資金需要は増加する」と回答した企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 消費増税前の駆け込み需要を見越した仕入の増加	43.2% (35)	40.5% (17)	45.2% (14)	50.0% (4)	60.7% (17)	34.0% (18)
② 消費税率変更・軽減税率導入に伴うシステム改修(経理や受発注システムの改修、複数税率対応レジの導入等)	21.0% (17)	16.7% (7)	25.8% (8)	25.0% (2)	7.1% (2)	28.3% (15)
③ 消費増税分を転嫁できない場合への備え(取引先からの値下げ要請、他社との値下げ競争等への備え)	28.4% (23)	31.0% (13)	22.6% (7)	37.5% (3)	35.7% (10)	24.5% (13)
④ 消費増税後の需要減退(売上減少)への備え	50.6% (41)	50.0% (21)	58.1% (18)	25.0% (2)	57.1% (16)	47.2% (25)
⑤ 消費税の納税資金の増加	50.6% (41)	59.5% (25)	35.5% (11)	62.5% (5)	42.9% (12)	54.7% (29)
⑥ その他	3.7% (3)	4.8% (2)	3.2% (1)	- (-)	- (-)	5.7% (3)
無回答	2.5% (2)	2.4% (1)	3.2% (1)	- (-)	- (-)	3.8% (2)
合計	- (81)	- (42)	- (31)	- (8)	- (28)	- (53)

表3-3 消費増税に伴う資金需要のピーク時期（単数回答）
 ※表3-1で「①資金需要は増加する」と回答した企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 2019年4～6月	9.9% (8)	11.9% (5)	9.7% (3)	- (-)	14.3% (4)	7.5% (4)
② 2019年7～9月	37.0% (30)	31.0% (13)	41.9% (13)	50.0% (4)	42.9% (12)	34.0% (18)
③ 2019年10～12月	28.4% (23)	28.6% (12)	25.8% (8)	37.5% (3)	28.6% (8)	28.3% (15)
④ 2020年1～3月	14.8% (12)	16.7% (7)	12.9% (4)	12.5% (1)	3.6% (1)	20.8% (11)
⑤ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ わからない	7.4% (6)	7.1% (3)	9.7% (3)	- (-)	7.1% (2)	7.5% (4)
無回答	2.5% (2)	4.8% (2)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	1.9% (1)
合 計	100.0% (81)	100.0% (42)	100.0% (31)	100.0% (8)	100.0% (28)	100.0% (53)

表3-4 消費増税による懸念事項について（3項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 消費落ち込み等による売上減	62.9% (193)	62.6% (72)	60.4% (93)	73.7% (28)	71.6% (73)	58.5% (120)
② 消費税の価格転嫁が困難（取引先からの値下げ要請、他社との値下げ競争等）	23.5% (72)	27.8% (32)	16.9% (26)	36.8% (14)	28.4% (29)	21.0% (43)
③ 軽減税率対応が間に合わない	1.3% (4)	0.9% (1)	1.3% (2)	2.6% (1)	2.0% (2)	1.0% (2)
④ システム改修費の増加	18.2% (56)	14.8% (17)	18.2% (28)	28.9% (11)	15.7% (16)	19.5% (40)
⑤ 軽減税率導入による線引き等を巡る混乱	13.4% (41)	12.2% (14)	14.9% (23)	10.5% (4)	9.8% (10)	15.1% (31)
⑥ 税率変更・軽減税率対応に伴う事務負担の増大	33.6% (103)	29.6% (34)	37.0% (57)	31.6% (12)	29.4% (30)	35.6% (73)
⑦ 免税事業者との取引見直し	0.3% (1)	0.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
⑧ 資金繰りの悪化	18.2% (56)	24.3% (28)	16.2% (25)	7.9% (3)	13.7% (14)	20.5% (42)
⑨ 特に懸念事項はない	13.4% (41)	12.2% (14)	15.6% (24)	7.9% (3)	17.6% (18)	11.2% (23)
⑩ その他	1.0% (3)	0.9% (1)	1.3% (2)	- (-)	1.0% (1)	1.0% (2)
無回答	1.0% (3)	1.7% (2)	0.6% (1)	- (-)	1.0% (1)	1.0% (2)
合 計	- (307)	- (115)	- (154)	- (38)	- (102)	- (205)